

第5章 まとめ

今回の調査研究を進め整理する中で、わが国における全体的な創業・起業活動が国際的にみると低いレベルに位置し、若年者の開業も他の年齢層に比べ低い値となっていることや、学生における創業意識に関しアンケート調査から、自分で会社を創業することを非常に強く思う者は約1割程度にとどまるがベンチャービジネスに関心を持ち学び自立心の高い学生は創業志向性が高いことなど、若者の創業に関する状況について探ることができた。

これらの調査結果・整理等を踏まえ、若者の創業に関して、1. 創業行動を期待される当事者である若者に望むこと、2. 若者採用の手控えは中小企業にとって将来を危うくする、3. 若年者による創業活発化の支援施策等、4. 20代若年創業経営者にみる創業活発化促進のヒント、5. 本調査研究テーマの今後の課題、などの事項に関して、提言や課題ならびに今後の対応などについて以下にまとめを行った。

1. 創業行動を期待される当事者である若者に望むこと

今春卒業予定の大学生の就職内定率（平成22年2月1日現在）が80.0%と調査開始以来、過去最悪となっている。このことに代表される就職・雇用状況は、安定を求め大企業を筆頭に企業に就職を指向する若者の意識との間に大きなギャップが生じているとともに、若者が働くことに関し、自分が働きたくても働けないという社会状況を見て取ることができる。安定を求め企業就職を指向する若者の多くは、大企業で正社員を望むことは想像に難くない。しかしながら、現状では大企業に限らず中小企業などにおいても採用状況は厳しく、また正規社員の門戸も厳しく、やむを得ず非正規社員のしかも希望とは違う職種の道を模索するという状況もうかがわれるところである。

すなわち、今後わが国の社会的中心となる当事者的な側としての現代の若者が、今回実施したアンケートにおいて就業目的として一番に浮かび上がった「生計の維持を第一義としながらも自己実現に向けた仕事を希求する」ためには、安定志向による企業就職指向が否定されるものではないにしろ、自ら創業・起業の道を探る必要性が生じているのではないかと考えられるところであり、現社会状況においては、もはや多くの若者が安定を求めた先にある企業就職を果たせる時代ではなくなっているかもしれないと考えられるのである。

当代の学生の就業・創業意識に詳しい学識者のことばを借りると、最近の学生は二極化が進み、かたや昨今の情報化時代の時流をうまく捉え自身のビジネスを立ち上げる自立心の旺盛な者と、反面、自身が将来何をしたいかわからず流されている・漂流している者が存在しており、多くは後者に属し、状況は極めて深刻であるとの意見もあるところである。

自立心の旺盛な創業・起業に前向きな者に対しての、更なるビジネスの促進を図るための施策を示すことは言うまでもないことではあるが、さらに創業の活発化を図ることに関

しては、多くを占める漂流しているとされる学生(彼らは場合によっては企業への就職も、自身の思いとかけ離れてしまう可能性を持っている者でもある)を対象とする必要があり、浮かび上がってくることとして、彼らが創業・起業に対して積極的な意識を持つことが必要である。

働くことに対する価値観に多様性があることは承知の通りであり、既存の企業で自己実現を目指すことがあってもよいし、創業により新たな価値を見出して存在感を示すこともありえる。希望に向かって、知識・見識を研鑽し価値の実現のために努力することは、どのような状況においても非常に重要なことだと考えられる。

ポイントは、働くことに対して、自分がどういったことをやりたいのかを見極め把握しているかどうかであり、その実現が既存組織か全く新しい組織で行うのか、また就職して行うのか創業が必要なのか、企業の仕事としてか自分自身の仕事としてか、などの選択や見極めを明確に持っていることが必要である。

右肩上がりの経済成長の中で、企業が職員数も含め拡大傾向にある時代と異なり、安定・低成長、あるいは右肩下がりともいわれる社会経済状況下においては、自分はどこかに就職はできるだろう、どこかの企業が採用はしてくれるという安穩とした受身の体制でいられるのは昔のことであり、雇ってくれる会社がなければ自分自身でビジネスを起こす気概と見識を持つことを考慮せざるをえない雇用状況を示している。

このような時代の中で、より多くの若者が現在の厳しい雇用状況をきっかけとして、自らが創業・起業を行う可能性を見出し、チャレンジすることが必要であるが反面でそうするためには数多くの課題が山積みされていることもとらえる必要がある。

2. 若者採用の手控えは中小企業にとって将来を危うくする

現在の経済情勢では、多くの中小企業各社は縮退経営を余儀なくされており、事業規模の停滞を反映した雇用調整を行う傾向を示している。

新卒者をはじめとする若者の採用の手控えは、採用する企業と対極にある若者にとって働く場の減少となっているが、若者にとって自ら創業・起業して食い扶持を確保しないと誰も助けてくれない、GEMの調査研究で言われる「生計確立型起業家(起業以外に選択肢がなく、必要に迫られて起業するタイプ)」を数多く生み出す状況が作り出されているとも言える。

若者側からいえば1. に述べた点が望まれることではあるが、別の視点による企業側、特に中小企業側から見てみると、かつては大企業の採用から不運にも漏れた若者の採用を数多く行った中小企業も、厳しい時代背景により採用を縮小している状況は、多くが大企業に比べ人材が希薄で競争力に乏しい中小企業が、将来の自社を担う重要な要素である人材の確保を放棄しているようにも思われる。人材は企業を支える重要なものであることは誰も異論のないことであろう。今一度、思い起こしておきたいことである。

将来にわたり自社が生き残っていくことを考え、持続・発展を模索しようとするならば、

若者のもつアイデアや活力の入手が、将来の自社への投資でありメリットであることの意識を既存の中小企業の方々には思い起こしていただくことが必要ではないかと考える。

将来、少子化に伴い益々労働人口が減少する社会が到来する中で、若者の採用を積極的に行うことは、創業を活発化する視点とはやや異なるかもしれないが、産業の活性化を標榜する上で重要であると申し上げたい。

3. 若年者による創業活発化の支援施策等

1. において創業行動を期待したい若者に対し、創業・起業意識を持つことを望むとしたところであるが、望むだけでは事は成就しない。周りからの成就するためのサポートも必要であり、以下に4点述べることとする。

まず1点目として考えられることは、教育の視点が指摘され、ビジネスに関する早い時期からの教育の必要性があげられる。

現在のわが国の初等・中等教育の中では、義務教育段階から組織的・系統的なキャリア教育の推進として自立心の養成・醸成などは進めつつ、勤労観・職業観を育てる、いわゆる働くこと・勤労意欲の促進を図る教育はなされているものの、自らがビジネスを起こす、いわゆる起業家を育てる教育までは踏み込まれていないように思われる。まだ、世の中の仕組みや経済構造が良くわかっていない初等・中等時期に、起業家を育てる教育は早いといわれる向きもあるが、ビジネスの仕組みやビジネスを自らが作り上げるマインドの養成・醸成教育は必要ではないかと思われる。

例えば、ビジネスにおいて利益を得ることは、事業を継続するために必要なものであり、継続されるビジネスの発現により世の中に有用な価値が生み出され、その対価として利益が集まり、さらにまたそのビジネスの展開により社会にその利益が還流して社会経済が活性化するといったようなことを教えることも含まれるであろう。この「利益」を「お金」と置き換えれば初等・中等期の児童・生徒には一層分りやすいかもしれないし、「お金儲け」の正しい意義・意味を教えることもできる。起業家意識のベーシックな部分だけでも、今後社会に出る全ての若者には早期に触れることができるようなされる必要があるかと考えられる。そのための起業家を育てる教育の早い時期での実施を期待するところである。

また、高校・大学等の高等教育においては、インターンシップの実施による職業体験の促進が図られているところであるが、企業における事業体験は有用ではあるものの、自身が起業をしようとする者への意識・見識の取得にはやや不足と思われる。今回実施したアンケートの中でも、インターンシップを受けた学生において、会社を創業する意識が弱い傾向が見られた。「創業できる」という創業への自信・能力を高める社内ベンチャー制度、社内起業制度の活用充実も望まれるところである。

創業マインドを強く持っている者が、闊達に創業・起業行為を成すことができるための外部環境の充実も必要である。例えば、創業マインドの強くない者も含めて、創業を支援

する人的な視点でいうメンターの広範な活用制度の充実が望まれるところである。

メンターに限らず、会社設立・販路開拓活動・財務・決算処理など創業・会社経営に係る諸々の相談に応じることのできる広範なカウンセラーの活用制度の充実も望まれる。

さらには、「何時でも、何処でも」勉強できる Web 活用型研修などの起業に必要な経営等の知識を身に付けるための利便性の高い学修機会の提供も必要であろう。

今回の調査研究によるアンケート分析の中でも、起業家マインド育成教育を受けている学生は相互独立性（いわゆる自立心）が高く、創業・起業意識も高いという結果が得られているところでもあり、ここまで述べたように、起業家教育の各段階における充実によって、創業・起業を行う当事者である若者が育成され、起業家意識・見識の活発化により、若者特有の自らの優れた感性と行動力によって新しいビジネスが作り出され、若者の創業・起業の活発化が期待されるところである。

教育の視点における最後として、事業においてつながりを生む人的資源の確保や、売り上げ達成のための販路開拓活動、企業組織の維持など、「創業して事業をする（持続・発展する）ことは結構大変なことである」という事実も忘れずに目を向けて認識しておくべきであり、このことを教示することも必要であることを付け加えておく。

2点目として、資金面において開業時のみでなく開業後の顧客開拓や採算ラインに乗るまでの期間の長い支援の充実、あるいは今の学生が安定志向を求めるがために創業を敬遠するのであれば、開業資金や顧客開拓・マーケティングなどの相談に応じる制度などのセーフティネットによるリスク軽減など、誰でもが創業・起業が難しい・リスクの高いものであるとは思わないようハードルを下げる環境・支援制度の整備・仕組み作りが公的・民的なものを問わず行われている。これらの創業・起業支援策が個人事業も含めたものを対象として目が向けられることは、創業・起業が雇用創出力や労働生産性の向上に貢献している点において、ひいては社会経済の発展に貢献する視点からも、忘れてはならない必要なことと考えられる。

3点目として、若者に対する施策PR策の改善の必要性があげられる。中小企業支援策の情報が中小企業において十分認識されていないと度々指摘されているところであるが、特に若年者層は商工団体などへの所属があまり行われていないため、創業支援対策の把握が薄い可能性が大きい。このため、支援事業の内容等について継続的に情報発信するなどの広報の強化を行う必要がある。特に、若年者層が把握しやすいメディアとインターネットの活用、大学・専門学校における資料の配付、情報提供・相談、一般広報の活用などが必要と考えられる。

4点目としては、創業・起業家というキャリアの選択やベンチャー企業への就職に対する意識・評価が低いという点が、今回の調査研究によるアンケート調査やGEMの調査報告においても指摘される場所であった。GEMの調査報告にもあるように、国家の起業活動を活発にするには、起業家や起業活動に対する社会からの高い評価が不可欠であることは当然ながら念頭に置く必要があり、そのための社会における起業家や起業活動に対す

る評価の啓蒙や国民意識の向上を図る活動ならびに起業家支援や教育支援を行うNPO活動や地域支援活動の意義を評価し応援する活動なども不可欠と考えられる。

4. 20代若年創業経営者にみる創業活発化促進のヒント

今回の調査研究では、若年創業経営者のヒアリング調査も行い創業・事業経営に関する意識・考えなどの把握も探ったところである。

ヒアリングに協力をいただいた者は3名、いずれも20歳代男性の若手創業経営者で東京都内及び近郊に会社を構え、インターネットを介したシステムによりサービスの提供をベースとした業務を行っている。各氏において見てとれる特徴的な点としては、独立心が旺盛である・米国など海外との関わりが色濃くある・ビジネスをやりたい意識が強い・家族や在籍した学校において創業を行うべきという考え方に影響を受ける環境があった、などがあげられ、教育や身を置いた環境の中に、事業を起こす（興す）こと・会社を起こす（興す）ことを喚起させるもの、影響を与えるものの存在が、若年時代からあったことが推察される。これら共通項を見るにあたり、その人物が、たまたま創業・起業に向けた先天的な才能を持つ人物であるため創業経営者になったのでは、という思いは払拭されるところである。言い換えれば、若年時代の教育や環境の中に独立心の育成やビジネスの取り組み方など、創業・起業に関することが組み込まれ与えられることで、より多くの若者の創業・起業意識が育成・醸成され、創業の活発化が促進されていくことが示唆される場所である。なお、各社ヒアリング取材概要については【巻末】参考資料に掲載した。

5. 本調査研究テーマの今後の課題

今回の調査研究では、これから創業・起業を考えている若年社会人の創業意識調査まで踏み込むことが残念ながらできなかった。今回のアンケート調査において「いつから事業を始めたいか」の質問では、企業に勤めて10年以内と答える者の割合が高く、社会人となった後、創業・起業を考える者を創業に導く教育や支援の充実も探ることが必要と考えられる。

また、今回アンケート調査の協力をいただいた各大学は首都圏に限定され、各大学の回答サンプル数にもばらつきがあり、学部も経営・経済を主とするものとなっており、調査分析の精度向上を図る観点からも、異なる学部や地域の学生を対象にした創業に関するアンケート調査等のさらなる拡大調査が望まれるところである。

例えば、ものづくり産業の分野での若者の創業に関して探ろうとするならば工学部等技術系学部が必要であろうし、美術・工芸分野であれば芸術学部、文芸関係であれば文学部といった具合であるとともに、また地域についてみれば、各所の風土・気質なども創業意識に影響を与えるものではないかと考えるところである。

終わりに

以上、本調査研究は、次代を担い・特有の柔軟性や新しい視点による斬新で爆発的な新事業発現の大きな可能性を秘め・創業後の創業者経営期間の長さ由来し持続的拡大成長の大きな可能性を持つであろうと期待され、わが国の産業活性化にとって重要な影響をもつ「若者の創業」に関して行ったものであるが、実施したアンケートに応じてくれた学生諸君の6割強が、「就業することは、会社もしくは誰かに雇われること」と答え、また「会社を創業することを非常に強く希望する者は一割程度」と、安定・保守化の傾向の中で企業勤務を志向する者が多数あったところである。

昨今の就職超氷河期といわれる中、創業意欲の喚起、創業の自信・能力アップの支援等により、若者の創業・起業行動が活発化することを願う一方で、若者の就業意欲が萎えることのないよう願ってやまないところである。

参考文献・資料

- ・ Global Entrepreneurship Monitor : GEM ,2008 年調査
- ・ 経済産業省委託調査『平成 20 年度創業・起業支援事業（起業家精神に関する調査）報告書』平成 21 年 3 月, 財団法人ベンチャーエンタープライズセンター
- ・ 経済産業省委託調査『平成 19 年度創業・起業支援事業（起業家精神に関する調査）報告書』平成 20 年 3 月, 財団法人ベンチャーエンタープライズセンター
- ・ 日本政策金融公庫総合研究所編[2009]『2009 年版 新規開業白書』（株）中小企業リサーチセンター
- ・ 日本政策金融公庫総合研究所編[2008、2009]『新規開業実態調査』（株）中小企業リサーチセンター
- ・ 樋口美雄、村上義昭、鈴木正明、国民生活金融公庫総合研究所[2007]『新規開業企業の成長と撤退』（株）勁草書房
- ・ 経済産業省委託調査『平成 20 年度大学・大学院における起業家教育実態調査 報告書』平成 21 年 2 月, 株式会社 大和総研
- ・ 経済産業省委託調査『平成 21 年度産学連携人材育成事業（起業家人材育成事業）・起業家教育実態調査』アンケート調査結果,2009 年 12 月大学・大学院起業家教育推進ネットワーク
- ・ 平成 21 年度 中小企業施策総覧（財）中小企業総合研究機構
- ・ 中小企業庁『中小企業白書』（2009 年版ほか）
- ・ アメリカ中小企業白書 2008・2009（財）中小企業総合研究機構訳編
- ・ 平成 21 年版 青少年白書
- ・ 平成 21 年版 労働白書
- ・ 平成 20 年版 労働経済白書
- ・ 内閣府『「第 8 回世界青年意識調査」の結果について』平成 21 年 3 月
- ・ 内閣府『平成 17 年青少年の就労に関する研究調査』平成 17 年 7 月
- ・ 総務省『国勢調査』
- ・ 総務省『事業所・企業統計調査』
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（2006 年 12 月推計）』
- ・ Bandura, A. (1977) Social Learning Theory. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
(Bandura, A. 原野広太郎(監訳) [1980] 『社会的学習理論—人間理解と教育の基礎—』金子書房)
- ・ Shane, S. (2003) A general theory of entrepreneurship: The individual-opportunity nexus approach to entrepreneurship. Aldershot, UK: Edward Elgar.
- ・ 高田利武 [2000] 『相互独立的—相互協調性自己観尺度に就いて』 奈良大学総合研究所所報, 8、145-163.

- ・柳孝一『若者・学生の起業意識と産学官連携のでの起業支援策』『中小商工研究第73号』
- ・中山健〔2006〕『起業活動の現状と大学生の起業意識—アンケート調査結果の分析を中心として—』『千葉商大論叢 43(3/4)』 20060331
- 〔2009〕『今こそ起業資本主義』『日経ビジネス』2009/11/9
- ・西田亮介〔2009〕「起業不毛社会からの脱却はなるか？」『中央公論』2009/10
- ・柳孝一〔2001〕『若者起業意識』『国民生活金融公庫 調査月報』2001/9 No. 485
- ・神村俊一『学生の働き方にみる起業意識について』『労務研究 vol155』No. 648
- ・ジムグント・バウマン、奥井智之訳〔2008〕『コミュニティ』筑摩書房
- ・小池靖〔2007〕『セラピー—文化の社会学』けい草書房
- ・阿満利麿〔1996〕『日本人はなぜ無宗教だったか』ちくま新書
- ・高田利武『独立的・相互依存的自己と自尊感情および社会的比較』
- ・『日本グループ・ダイナミックス学会第40回大会発表論文集』
- ・三浦展・原田曜平〔2009〕『情報病』角川 one テーマ 21
- ・原田曜平〔2010〕『近頃の若者はなぜダメなのか』光文社新書
- ・本田由紀〔2008〕『軋む社会』双風舎
- ・三浦展〔2005〕『下流社会—新たな階層集団の出現—』光文社新書
- ・松本哉, 鈴木謙介〔2008〕『さよなら下流社会』ポプラ社
- ・三浦展〔2007〕『下流社会 第2章—なぜ男は女に“負けた”のか—』光文社新書
- ・三浦展編〔2006〕『下流同盟—格差社会とファスト風土—』朝日新書
- ・マイケル・キンズレー〔2009〕『ゲイツとバフェット新しい資本主義を語る』徳間書店
- ・鈴木謙介〔2008〕『サブカル・ニッポンの新自由主義』ちくま新書
- ・猪木武徳〔2009〕『大学の反省（日本の〈現代〉 11）』NTT出版
- ・東浩紀・北田暁大〔2009〕『思想地図 vol. 4』（NHKブックス別巻）特集・想像力
- ・ウルリヒ・ベック〔1998〕『危険社会—新しい近代への道—』法政大学出版局